



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南陽  
コード番号 7417 URL <http://www.nanvo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武内 英一郎  
(氏名) 篠崎 学  
配当支払開始予定日

TEL 092-472-7331  
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,229	21.3	1,833	119.3	1,845	107.7	947	105.0
25年3月期	27,401	△4.4	835	16.7	888	20.5	461	47.0

(注) 包括利益 26年3月期 1,202百万円 (104.3%) 25年3月期 588百万円 (88.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	148.73	—	8.5	6.3	5.5
25年3月期	72.54	—	4.5	3.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 25百万円 25年3月期 14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,808	11,670	36.7	1,832.75
25年3月期	27,070	10,596	39.1	1,663.93

(参考) 自己資本 26年3月期 11,670百万円 25年3月期 10,596百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,639	△2,331	△1,113	3,236
25年3月期	3,020	△1,600	△946	2,960

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	127	27.6	1.2
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	191	20.2	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		21.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	12.3	750	0.2	750	5.4	400	9.8	62.81
通期	31,500	△5.2	1,550	△15.4	1,550	△16.0	900	△5.0	141.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	6,615,070 株	25年3月期	6,615,070 株
26年3月期	247,101 株	25年3月期	247,021 株
26年3月期	6,368,006 株	25年3月期	6,368,100 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,381	18.6	719	54.6	828	45.8	336	14.2
25年3月期	23,078	6.4	465	△4.0	568	2.6	294	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	52.78	—
25年3月期	46.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	25,363		10,006	39.5			1,571.36	
25年3月期	22,541		9,689	43.0			1,521.55	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,006百万円 25年3月期 9,689百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	0.8	400	4.5	250	20.2	39.26
通期	23,000	△16.0	700	△15.5	400	19.0	62.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、依然として不透明な状況は続いたものの、政府による積極的な経済対策、金融政策により円高が是正され、株価が上昇するとともに、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は33,229百万円（前期比21.3%増）、営業利益は1,833百万円（前期比119.3%増）、経常利益は1,845百万円（前期比107.7%増）、当期純利益は947百万円（前期比105.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、緊急経済対策で追加された公共工事、並びに九州北部豪雨に伴う復旧工事執行の本格化に加え、15ヶ月予算による切れ目ない財政出動が順次執行されたことにより、公共投資は高水準で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械の仕入を強化したことに加え、需要増加が続いているレンタル部門の拠点を新たに開設するとともに、積極的にレンタル用資産への投資を行ってまいりました。この結果、レンタル部門の売上が拡大するとともに、消費税増税前の駆け込み需要が一部発生したことを含め、販売部門の売上も好調に推移したことにより、売上高は13,972百万円（前期比25.7%増）、セグメント利益は1,455百万円（前期比210.2%増）となりました。

#### ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、期の前半は電子部品・半導体分野の生産が上向かず調整局面となりましたが、期の後半は円高の是正による輸出採算の向上を受けて、生産活動は緩やかに回復いたしました。また、既存設備の維持・更新が中心だった設備投資においても、一部には能力増強や研究開発など積極投資の動きがみられました。このような状況の中、当社グループにおきましては、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。この結果、半導体製造装置の販売が好調に推移したことに加えて、連結子会社の増加もあり、売上高は18,806百万円（前期比18.2%増）、セグメント利益は781百万円（前期比6.3%増）となりました。

#### ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、緊急経済対策で追加された公共工事の本格化に加え、太陽光パネル設置工事等により、民間設備投資も回復傾向となりました。このような状況の中、当社グループにおきましては、護岸工事を始めとした公共工事の受注獲得に努めるとともに、原石山開発に伴い発生する表土・軟石、原石等の販売強化にも努めてまいりました。この結果、公共工事関連の受注が高水準で推移したことに加え、太陽光パネル設置工事向け出荷も好調であったことから、売上高は450百万円（前期比22.4%増）、セグメント利益は1百万円（前期はセグメント損失15百万円）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、期の前半は消費税増税による悪影響が懸念されるものの、政府による経済対策関連における公共投資が景気の下支えをすることに加え、円高是正の定着・海外景気の回復を背景とした輸出の増加、企業業績の改善に伴う設備投資の回復に支えられ、景気は緩やかながらも回復に向かうことが予想されます。その一方で、新興国の通貨安や先行き懸念の再燃等、海外景気が低迷する不確実な要因は依然として残っております。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の懸念はあるものの、前年度予算の未消化工事に加え、補正予算で追加される経済対策関連による公共工事の執行が徐々に本格化することで、需要は底堅く推移することが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、好調なレンタル部門の拠点強化に加え、中期的に公共投資の増加が予想される沖縄地区の営業強化にも努めてまいります。また、今後増加が予想される社会インフラの整備、補修に利用される高付加価値商品の開拓と拡販を行い、利益率の向上にも努めてまいります。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、企業業績の改善を受けて、設備投資は緩やかな回復傾向が続くことが予想されますが、国内生産工場の海外への生産移管は進んでおり、設備投資の国内回帰については不透明な状況にあります。このような状況に対応するため、当社グループは、海外拠点の強化を行い、海外に進出している日系企業との取引強化や、海外の現地優良企業の開拓等により、海外事業の拡大をはかってまいります。また、国内事業規模の維持・拡大をはかるため、継続して省エネルギー分野を中心とした新たな開発案件への提案強化に努めるとともに、商品群の充実と拡大をはかり、生産部品や消耗部品の販売強化にも努めてまいります。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、補正予算で追加される経済対策関連による公共工事の執行が本格化することにより、需要は底堅く推移することが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、公共工事の発注動向を見極めながら、継続して補修・護岸工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化に努め、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいります。また、下落が続いていた砕石単価については、燃料費、輸送費の増加分を転嫁するため、取引先への理解を求め、採算性の向上にも努めてまいります。

以上により、次期の連結ベースの売上高は31,500百万円（前期比5.2%減）、営業利益は1,550百万円（前期比15.4%減）、経常利益は1,550百万円（前期比16.0%減）、当期純利益は900百万円（前期比5.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ4,738百万円増加(17.5%増)し、31,808百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が2,754百万円、貸与資産が1,727百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ3,663百万円増加(22.2%増)し、20,137百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が2,751百万円、リース債務が608百万円、未払法人税等が489百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,074百万円増加(10.1%増)し、11,670百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が819百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.7%と前連結会計年度に比べ2.4ポイント下落いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ276百万円増加(9.3%増)し、3,236百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は3,639百万円(前連結会計年度は3,020百万円の増加)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による資金の増加が少なかったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費による資金の増加が多かったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2,331百万円(前連結会計年度は1,600百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことに加え、関係会社株式の取得による支出が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,113百万円(前連結会計年度は946百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、長期借入れによる収入が増加したものの、長期借入金の返済による支出及び短期借入金の純減少額が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	37.9%	37.6%	39.3%	39.1%	36.7%
時価ベースの自己資本比率	9.7%	11.6%	10.8%	13.5%	19.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.6年	2.5年	2.6年	1.8年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7倍	21.8倍	22.6倍	35.1倍	39.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の合理化、効率化を推進し、収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら安定配当を維持することを基本として考えており、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期より10円増額して、1株当たり30円の配当を予定しております。この結果、当期の連結配当性向は20.2%となります。

内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の強化に充当していく考えであります。

次期につきましては、1株当たり30円の配当とさせていただきます。予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成され、主に商品(建設機械及び産業機器)の販売、建設機械のレンタルを中心として事業活動を展開しております。

なお、次の3事業は(セグメント情報等)に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (建設機械事業)

当社が、建設機械及び産業用車輛等の販売、建設機械のレンタルを行うほか、㈱南陽レンテックが、当社より主に建設機械を購入し、国内で建設機械のレンタルを行っております。また、㈱南陽重車輛は当社と中古の産業用車輛の仕入・販売を行っており、㈱南陽クリエイトは当社と中古の建設機械の仕入・販売を行っております。

### (産業機器事業)

当社が、産業機器の販売を行うほか、共栄通信工業㈱は産業機器を販売し、浜村ユアツ(有)は産業機器の製造・販売を行っております。また、南央国際貿易(上海)有限公司、NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.、大連老虎重工販売有限公司及び建南和股份有限公司は国外において産業機器の仕入・販売及び販売の仲介を行っております。

### (碎石事業)

㈱共立碎石所が、当社より主に建設機械を購入し、碎石の製造・販売を行っております。

当社を中心とする事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度より、新たに株式を取得し子会社とした共栄通信工業㈱を連結の範囲に含めております。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上3項目につきましては、平成23年3月期決算短信(平成23年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nanvo.co.jp>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.fse.or.jp>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,967,533	3,243,584
受取手形及び売掛金	11,916,952	14,671,789
電子記録債権	32,628	308,039
貸貸料等未収入金	648,664	695,561
商品及び製品	1,492,961	1,137,937
仕掛品	35,426	2,999
貯蔵品	2,627	6,637
繰延税金資産	249,470	339,904
その他	555,794	227,170
貸倒引当金	△725,360	△774,682
流動資産合計	17,176,699	19,858,942
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	11,251,445	13,715,624
減価償却累計額	△5,642,145	△6,379,293
貸与資産(純額)	5,609,300	7,336,330
建物及び構築物	1,247,027	1,271,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	△485,460	△548,713
建物及び構築物(純額)	761,566	722,917
機械装置及び運搬具	999,128	1,091,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	△765,488	△827,515
機械装置及び運搬具(純額)	233,639	263,835
工具、器具及び備品	194,512	178,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	△140,847	△130,635
工具、器具及び備品(純額)	53,665	48,085
土地	1,213,163	1,180,050
建設仮勘定	1,952	—
有形固定資産合計	7,873,289	9,551,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	57,826
その他	98,135	138,926
無形固定資産合計	98,135	196,753
投資その他の資産		
投資有価証券	1,049,873	1,311,606
長期貸付金	35,034	27,684
繰延税金資産	237,353	278,862
その他	757,158	698,245
貸倒引当金	△208,098	△156,888
投資その他の資産合計	1,871,322	2,159,510
固定資産合計	9,842,747	11,907,483
繰延資産		
開発費	50,794	42,192
繰延資産合計	50,794	42,192
資産合計	27,070,240	31,808,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,845,404	10,596,919
短期借入金	2,907,429	2,288,179
1年内返済予定の長期借入金	520,000	345,000
リース債務	1,692,988	2,301,695
未払法人税等	301,457	790,543
繰延税金負債	2,134	—
前受リース料	9,724	5,053
賞与引当金	155,522	222,807
役員賞与引当金	—	21,000
割賦利益繰延	939,312	920,516
仮受消費税等	241,422	232,002
その他	565,044	611,572
流動負債合計	15,180,441	18,335,288
固定負債		
長期借入金	415,000	870,000
繰延税金負債	143,890	144,717
退職給付引当金	267,851	—
退職給付に係る負債	—	308,598
役員退職慰労引当金	105,356	116,061
その他の引当金	355,826	357,088
その他	5,858	5,976
固定負債合計	1,293,783	1,802,442
負債合計	16,474,224	20,137,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	8,460,898	9,280,654
自己株式	△230,980	△231,034
株主資本合計	10,427,097	11,246,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,594	286,458
為替換算調整勘定	△6,675	137,629
その他の包括利益累計額合計	168,918	424,087
純資産合計	10,596,016	11,670,887
負債純資産合計	27,070,240	31,808,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,401,528	33,229,738
売上原価	23,343,999	27,694,612
差引売上総利益	4,057,528	5,535,125
割賦販売未実現利益戻入額	408,737	381,233
割賦販売未実現利益繰入額	302,556	362,456
売上総利益	4,163,710	5,553,902
販売費及び一般管理費		
運賃	118,721	131,705
販売手数料	25,787	46,119
広告宣伝費	19,170	18,666
貸倒引当金繰入額	181,249	103,438
役員報酬	90,270	98,427
給料及び手当	1,172,419	1,286,492
賞与	165,560	201,350
賞与引当金繰入額	153,522	219,228
役員賞与引当金繰入額	—	21,000
退職給付費用	69,348	75,770
役員退職慰労引当金繰入額	10,705	10,705
福利厚生費	251,559	293,129
交際費	55,640	57,856
旅費及び交通費	142,498	146,599
通信費	53,980	59,563
消耗品費	115,948	134,597
租税公課	48,759	57,455
減価償却費	106,544	158,373
のれん償却額	—	14,456
保険料	21,128	24,458
賃借料	232,373	267,061
その他	292,796	294,441
販売費及び一般管理費合計	3,327,984	3,720,896
営業利益	835,725	1,833,006
営業外収益		
受取利息	15,411	19,286
受取配当金	14,177	16,260
受取賃貸料	15,841	16,536
受取保険金	8,026	14,397
為替差益	17,105	—
持分法による投資利益	14,773	25,661
貸倒引当金戻入額	27,406	17,551
その他	34,466	45,796
営業外収益合計	147,208	155,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	84,001	89,854
債権売却損	7,042	7,402
売上割引	3,235	3,553
為替差損	—	42,042
その他	80	21
営業外費用合計	94,359	142,873
経常利益	888,575	1,845,622
特別利益		
固定資産売却益	8	3,989
投資有価証券売却益	—	893
特別利益合計	8	4,882
特別損失		
減損損失	17,247	37,698
固定資産売却損	143	—
固定資産除却損	20,316	5,650
投資有価証券売却損	7,563	—
貸倒引当金繰入額	1,200	—
特別損失合計	46,471	43,349
税金等調整前当期純利益	842,112	1,807,156
法人税、住民税及び事業税	510,040	1,025,563
法人税等調整額	△129,892	△165,524
法人税等合計	380,147	860,038
少数株主損益調整前当期純利益	461,964	947,117
当期純利益	461,964	947,117

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	461,964	947,117
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40,692	108,702
為替換算調整勘定	44,776	92,575
持分法適用会社に対する持分相当額	41,137	53,891
その他の包括利益合計	126,605	255,169
包括利益	588,570	1,202,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588,570	1,202,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181,875	1,015,305	8,121,610	△230,945	10,087,845
当期変動額					
剰余金の配当			△114,626		△114,626
当期純利益			461,964		461,964
自己株式の取得				△35	△35
連結範囲の変動			△8,050		△8,050
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	339,287	△35	339,252
当期末残高	1,181,875	1,015,305	8,460,898	△230,980	10,427,097

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	133,615	△91,302	42,312	10,130,157
当期変動額				
剰余金の配当				△114,626
当期純利益				461,964
自己株式の取得				△35
連結範囲の変動				△8,050
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	41,978	84,627	126,605	126,605
当期変動額合計	41,978	84,627	126,605	465,858
当期末残高	175,594	△6,675	168,918	10,596,016



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181,875	1,015,305	8,460,898	△230,980	10,427,097
当期変動額					
剰余金の配当			△127,360		△127,360
当期純利益			947,117		947,117
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	819,756	△54	819,701
当期末残高	1,181,875	1,015,305	9,280,654	△231,034	11,246,799

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	175,594	△6,675	168,918	10,596,016
当期変動額				
剰余金の配当				△127,360
当期純利益				947,117
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	110,864	144,304	255,169	255,169
当期変動額合計	110,864	144,304	255,169	1,074,871
当期末残高	286,458	137,629	424,087	11,670,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	842,112	1,807,156
減価償却費	1,458,299	1,709,522
のれん償却額	—	14,456
減損損失	17,247	37,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,093	△1,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,341	64,092
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,079	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	29,492
受取利息及び受取配当金	△29,588	△35,547
支払利息	84,001	89,854
持分法による投資損益 (△は益)	△14,773	△25,661
固定資産除売却損益 (△は益)	20,451	1,661
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,563	△893
売上債権の増減額 (△は増加)	586,365	△2,733,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△295,691	452,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,115,869	2,517,342
その他	△266,849	287,329
小計	3,507,651	4,214,264
利息及び配当金の受取額	43,792	52,218
利息の支払額	△86,072	△92,041
法人税等の支払額	△444,919	△534,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,020,452	3,639,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,957,437	△2,398,010
有形固定資産の売却による収入	421,711	432,759
無形固定資産の取得による支出	△31,699	△92,310
投資有価証券の取得による支出	△3,500	△35,071
投資有価証券の売却による収入	5,238	4,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△259,690
貸付けによる支出	△23,500	—
貸付金の回収による収入	9,413	27,350
その他の支出	△38,097	△20,682
その他の収入	17,262	9,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,600,609	△2,331,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△287,847	△619,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△684,473	△646,409
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△160,000	△520,000
自己株式の取得による支出	△35	△54
配当金の支払額	△114,626	△127,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946,982	△1,113,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,775	81,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481,635	276,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,424	2,960,938
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,878	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,960,938	3,236,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,118,179	15,915,007	368,340	27,401,528	—	27,401,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,075	35,412	—	72,487	△72,487	—
計	11,155,255	15,950,420	368,340	27,474,015	△72,487	27,401,528
セグメント利益又は損失 (△)	469,301	735,680	△15,974	1,189,007	△353,282	835,725
セグメント資産	14,651,383	8,460,132	661,621	23,773,137	3,297,103	27,070,240
その他の項目						
減価償却費	1,366,974	37,794	37,428	1,442,197	16,101	1,458,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,628,418	105,242	32,495	2,766,155	23,982	2,790,138

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△353,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,297,103千円には、セグメント間取引消去△11,471千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,308,575千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,972,678	18,806,262	450,797	33,229,738	—	33,229,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,443	26,628	—	75,071	△75,071	—
計	14,021,121	18,832,890	450,797	33,304,809	△75,071	33,229,738
セグメント利益	1,455,844	781,756	1,200	2,238,800	△405,794	1,833,006
セグメント資産	16,605,014	11,024,692	702,681	28,332,387	3,476,230	31,808,618
その他の項目						
減価償却費	1,603,480	54,339	33,790	1,691,611	17,911	1,709,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,779,590	36,802	36,257	3,852,649	5,388	3,858,037

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△405,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,476,230千円には、セグメント間取引消去△14,935千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,491,166千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
減損損失	6,500	—	—	10,747	17,247

(注) 調整額のコル額は、報告セグメントに配分していない遊休資産(売却予定資産)に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
減損損失	—	37,698	—	—	37,698

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	14,456	—	—	14,456
当期末残高	—	57,826	—	—	57,826

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,663.93円	1,832.75円
1株当たり当期純利益金額	72.54円	148.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	461,964	947,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	461,964	947,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,596,016	11,670,887
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,596,016	11,670,887
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	6,368	6,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。